

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月16日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 072-244-1231  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,936	12.1	229	172.2	252	140.1	365	—
2018年3月期	4,401	9.2	84	△15.3	105	△13.4	19	—

(注) 包括利益 2019年3月期 349万円 (—%) 2018年3月期 33百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.14	—	11.8	5.3	4.7
2018年3月期	4.66	—	0.7	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,776	3,179	66.6	749.34
2018年3月期	4,396	2,854	64.9	672.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,179百万円 2018年3月期 2,854百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	106	436	△25	2,399
2018年3月期	△59	△33	△45	1,858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	21	214.7	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	11.6	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	7.9	130	△5.2	140	△4.7	120	△32.2	28.27
通期	5,400	9.4	260	13.4	280	11.0	240	△34.3	56.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,722,500株	2018年3月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,478,935株	2018年3月期	1,478,935株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,243,565株	2018年3月期	4,282,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,195	12.7	23	—	106	—	341	—
2018年3月期	1,947	13.0	△109	—	△36	—	△43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	80.55	—
2018年3月期	△10.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	3,126		2,483		79.4		585.29	
2018年3月期	2,914		2,173		74.6		512.14	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,483百万円 2018年3月期 2,173百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(追加情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の生産活動や収益は、米中貿易摩擦に起因する海外経済の先行き不透明感と輸出への影響が懸念されるものの、高い水準にある企業業績のもとでの設備投資と雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きなどから、回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当期（第40期）を中期経営計画「2020年度安定成長」における「基盤固めから攻めるナビタスへ」転換する重要な年度と捉え、グループガバナンス強化と企業価値の向上のため、事業部制に移行し、将来的な持株会社化の検討を開始いたしました（平成31年4月1日持株会社化）。

経営理念を「プラスワンの特殊印刷技術で世界の製品に彩りを与える」と定め、研究開発投資も積極的に行い、次世代への準備と事業の選択と集中を加速いたしました。

この結果、装置事業においては、製販一体となった販売戦略、グループ内での組織ならびに製造連携を強めた検査機事業の展開が功を奏しています。商品事業においては、シリコンパッド、転写箔フィルム販売が堅調に推移しました。NATS（空気転写機）事業は、技術自体の先進性と、CO2ならびにVOCガス対策を進める企業での対環境への性能が高く評価されていますが、市場規模の拡大には時間を要すると判断いたしました。フィルムなどソフト技術のより向上するために、IMR事業をメインとするナビタスインモールドインギングソリューションズへ併合し、チャンスを待つことといたしました。

CSC事業（メンテナンス事業）は、事業の収益性より装置販売と商品販売へのフックとなるよう展開することで、成果が現れています。

海外市場においては、中国市場での自動車向け特殊印刷機とASEAN市場における製造・販売が伸長しています。

子会社での画像検査装置分野においては、カード・ラベル・ボトル印刷業界から引き続き高い評価を受けて販売が伸長し、成形転写関連事業においては、アミューズメント業界向けが堅調に推移し、海外市場での箔売上も底堅いものとなった。

販管費の削減のために、全ての業務について見直しを行い、徹底した合理化を行う一方で、目標達成に応じた処遇の実施も行い、従業員一丸となった体制作りを行ってまいりました。

一方で、次期システム導入のために、基幹システムのリプレイスプロジェクトをスタートし、第41期秋のカットオーバーを予定しています。また、CRM（営業支援ツール）の導入なども検討を始め、より攻める営業を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49億36百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、利益面におきましては営業利益が2億29百万円（前年同期比172.2%増）、経常利益が2億52百万円（前年同期比140.1%増）となり、特別利益として固定資産の売却益を1億74百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3億65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期利益19百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億80百万円増加し、47億76百万円となりました。これは主として現金及び預金が5億40百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円増加した一方で、土地が3億20百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加し、15億96百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が36百万円、未払法人税等が26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億25百万円増加し、31億79百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億41百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、66.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億13百万円増加し、23億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億6百万円の収入（前連結会計年度は59百万円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の減少36百万円、仕入債務の増加42百万円、法人税等の支払91百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4億36百万円の収入（前連結会計年度は33百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入4億36百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、25百万円の支出（前連結会計年度は45百万円の支出）となりました。これは、主として、リース債務の返済による支出5百万円、配当金の支払21百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

中期経営計画では、グループ全体での売上について、第42期（2021年3月期）までに50億円を計画していましたが、今期、ほぼ達成できたことから新たな中期経営計画を策定しております。

経営理念を「オンリーワン加飾技術で世界の製品に彩を与え、生活に豊かさと幸福をもたらす。」とし、2つの経営方針を策定いたしました。ひとつめは、「スピード経営」であり、加飾技術、自動化・省力化技術、画像検査技術を三つの柱として、それぞれの開発力、印刷知識、サービス力を活かし、お客様の課題を即座に解決すること。2つめは、「グローバル展開」であり、すでに展開している中国・ASEANに加え、産業・文化が成熟し印刷リテラシーの高い欧州への進出を果たすことです。

また、引き続き研究開発投資を拡大し対売上研究開発費率を第40期の1.7%から第43期までに3%へ引き上げることを目標とし、戦略ソフトウェア開発への投資を重点的に行う予定です。

以上により、来期(2020年3月期)の当社グループの業績としまして、売上高54億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を目標とすることとしました。それらの達成に向け当社グループの全役職員が一丸となって邁進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（I F R S）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,858,981	2,399,737
受取手形及び売掛金	814,582	977,133
商品及び製品	141,869	109,727
仕掛品	297,663	294,164
原材料及び貯蔵品	165,915	155,077
その他	103,742	103,928
貸倒引当金	△887	△1,574
流動資産合計	3,381,867	4,038,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,901	7,687
機械装置及び運搬具(純額)	16,149	27,445
土地	559,497	239,171
その他(純額)	12,439	27,882
有形固定資産合計	630,987	302,186
無形固定資産		
ソフトウェア	3,307	28,103
無形固定資産合計	3,307	28,103
投資その他の資産		
投資有価証券	283,170	256,120
退職給付に係る資産	2,689	904
繰延税金資産	54,031	110,654
その他	41,890	41,157
貸倒引当金	△1,403	△683
投資その他の資産合計	380,379	408,154
固定資産合計	1,014,673	738,444
資産合計	4,396,541	4,776,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,113	998,017
短期借入金	41,739	37,770
リース債務	5,360	5,040
未払法人税等	47,286	73,894
未払消費税等	4,740	49,326
賞与引当金	54,217	48,238
その他	315,911	268,658
流動負債合計	1,430,370	1,480,945
固定負債		
長期借入金	400	—
リース債務	13,673	8,633
役員退職慰労引当金	66,992	70,455
退職給付に係る負債	31,076	36,747
固定負債合計	112,142	115,835
負債合計	1,542,513	1,596,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	100,000
資本剰余金	943,375	1,918,775
利益剰余金	1,219,634	1,561,077
自己株式	△473,001	△473,001
株主資本合計	2,765,408	3,106,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,827	28,638
為替換算調整勘定	49,792	44,367
その他の包括利益累計額合計	88,619	73,006
純資産合計	2,854,027	3,179,857
負債純資産合計	4,396,541	4,776,639



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,401,467	4,936,220
売上原価	2,997,042	3,259,719
売上総利益	1,404,424	1,676,501
販売費及び一般管理費	1,320,157	1,447,160
営業利益	84,266	229,341
営業外収益		
受取利息	1,209	112
受取配当金	5,145	5,758
受取賃貸料	11,229	10,494
保険解約返戻金	5,369	—
その他	3,849	13,917
営業外収益合計	26,802	30,283
営業外費用		
支払利息	1,943	1,076
為替差損	3,143	2,626
その他	887	3,607
営業外費用合計	5,974	7,310
経常利益	105,094	252,313
特別利益		
固定資産売却益	—	174,057
貸倒引当金戻入額	—	535
特別利益合計	—	174,593
特別損失		
固定資産除却損	4	922
減損損失	23,574	—
特別損失合計	23,578	922
税金等調整前当期純利益	81,516	425,983
法人税、住民税及び事業税	85,970	115,423
法人税等調整額	△24,403	△54,971
法人税等合計	61,566	60,451
当期純利益	19,949	365,531
親会社株主に帰属する当期純利益	19,949	365,531

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	19,949	365,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,673	△10,189
為替換算調整勘定	972	△5,424
その他の包括利益合計	13,646	△15,613
包括利益	33,595	349,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,595	349,918
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	943,375	1,253,487	△450,976	2,821,285
当期変動額					
剰余金の配当			△53,802		△53,802
親会社株主に帰属する当期純利益			19,949		19,949
自己株式の取得				△22,025	△22,025
連結範囲の変動					
減資					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△33,852	△22,025	△55,877
当期末残高	1,075,400	943,375	1,219,634	△473,001	2,765,408

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,154	48,819	74,973	2,896,259
当期変動額				
剰余金の配当			—	△53,802
親会社株主に帰属する当期純利益			—	19,949
自己株式の取得			—	△22,025
連結範囲の変動				
減資				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,673	972	13,646	13,646
当期変動額合計	12,673	972	13,646	△42,231
当期末残高	38,827	49,792	88,619	2,854,027

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	943,375	1,219,634	△473,001	2,765,408
当期変動額					
剰余金の配当			△21,217		△21,217
親会社株主に帰属する当期純利益			365,531		365,531
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△2,870		△2,870
減資	△975,400	975,400			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△975,400	975,400	341,443	－	341,443
当期末残高	100,000	1,918,775	1,561,077	△473,001	3,106,851

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,827	49,792	88,619	2,854,027
当期変動額				
剰余金の配当				△21,217
親会社株主に帰属する当期純利益				365,531
自己株式の取得				
連結範囲の変動				△2,870
減資				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,189	△5,424	△15,613	△15,613
当期変動額合計	△10,189	△5,424	△15,613	325,829
当期末残高	28,638	44,367	73,006	3,179,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	81,516	425,983
減価償却費	18,682	16,571
減損損失	23,574	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,601	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,308	△5,878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,888	5,670
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,611	3,462
受取利息及び受取配当金	△6,354	△5,871
支払利息	1,943	3,125
為替差損益(△は益)	2,057	1,887
固定資産除却損	4	924
保険解約返戻金	△5,369	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△174,057
売上債権の増減額(△は増加)	△11,426	△178,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,470	36,700
仕入債務の増減額(△は減少)	95,881	42,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,614	42,134
その他	65,442	△27,547
小計	59,074	186,983
利息及び配当金の受取額	6,354	5,871
利息の支払額	△1,943	△3,125
法人税等の支払額	△122,754	△91,558
法人税等の還付額	—	8,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,269	106,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,911	△18,635
無形固定資産の取得による支出	△13,193	△23,662
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△22,050
有形固定資産の売却による収入	—	493,380
出資金の分配による収入	12,314	7,269
敷金及び保証金の差入による支出	△7,151	—
保険積立金の解約による収入	18,753	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,188	436,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,358	1,342
長期借入金の返済による支出	△450	△432
リース債務の返済による支出	△5,023	△5,360
自己株式の取得による支出	△22,025	—
配当金の支払額	△53,843	△21,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,983	△25,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,160	△3,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,601	513,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,583	1,858,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,858,981	2,399,737

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	672.55	749.34
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,854,027	3,179,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,854,027	3,179,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,243,565	4,243,565

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	4.66	86.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,949	365,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,949	365,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,282,713	4,243,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## （重要な後発事象）

（役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、その一環として、役員退職慰労金制度の廃止の決議及び当該廃止に伴う打ち切り支給をすること並びに譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月26日開催予定の第40期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2018年11月28日開催の臨時株主総会の承認を経て、2019年4月1日付で当社を分割会社、当社の100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## （1）対象となった事業の内容

当社の特殊印刷機械の関連機器及び関連資材の製造販売、特殊印刷機とその周辺関連機器及び資材の製造販売

## （2）企業結合日

2019年4月1日

## （3）企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割。

各事業の承継会社は以下のとおりです。なお、2019年4月1日付でそれぞれ商号を変更しております。

特殊印刷機械の関連機器及び関連資材の製造販売．．．．．ナビタスニイズ株式会社

（旧 ナビタスインモーディングソリューションズ株式会社）

特殊印刷機とその周辺関連機器及び資材の製造販売．．．．．ナビタスマシナリー株式会社

（旧 ナビタス装置株式会社）

## （4）その他取引の概要

ナビタスグループは、プラスチックの加飾機械としての熱転写装置、印刷装置及び成形転写装置並びにこれらの装置の関連商品等の製造・販売、また、画像検査システムとその周辺機器の開発・販売を行っております。また、重要主力製品と位置づけてきた「空気転写機(NATS)」への開発投資を継続すると共に、国内市場と海外市場（特に中国市場）への営業展開を積極的に行ってまいりました。

このような状況下で、以下の目的を達成し、ナビタスグループのグループガバナンス強化と企業価値の向上を図ることを目的に、ナビタス株式会社の事業を分割承継会社2社に分離し、持株会社体制に移行いたします。

- ① グループ全体の事業最適化
- ② 戦略的意思決定とその迅速化
- ③ 人材の育成
- ④ 経営幹部候補の養成と子会社経営委任
- ⑤ 事業ドメインと事業責任の明確化